

日本ファイルコン株式会社

連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,708,967	流動負債	8,603,129
現金及び預金	2,681,628	支払手形及び買掛金	4,660,924
受取手形及び売掛金	8,150,934	短期借入金	400,000
棚卸資産	5,311,703	一年以内返済予定 の長期借入金	1,000,317
繰延税金資産	292,583	未払法人税等	855,507
そ の 他	340,162	賞与引当金	94,900
貸倒引当金	△ 68,045	役員賞与引当金	33,000
固定資産	17,665,818	建設関係支払手形	258,066
有形固定資産	13,179,869	そ の 他	1,300,413
建物及び構築物	5,279,419	固定負債	7,382,149
機械装置及び運搬具	3,983,628	社 債	1,000,000
工器具備品	316,116	長期借入金	3,092,640
土 地	2,807,113	繰延税金負債	383,470
建設仮勘定	793,591	退職給付引当金	19,768
無形固定資産	464,785	役員退職慰労引当金	291,721
投資その他の資産	4,021,163	預り敷金保証金	2,391,287
投資有価証券	2,846,828	そ の 他	203,261
前払年金費用	635,040	負債合計	15,985,278
繰延税金資産	31,935	純資産の部	
そ の 他	515,865	科 目	金 額
貸倒引当金	△ 8,506	株主資本	17,432,062
資産合計	34,374,785	資本金	2,685,582
		資本剰余金	1,912,324
		利益剰余金	12,860,525
		自己株式	△ 26,368
		評価・換算差額等	488,641
		その他有価証 券評価差額金	606,593
		為替換算調整勘定	△ 117,951
		少数株主持分	468,802
		純資産合計	18,389,506
		負債純資産合計	34,374,785

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,093,502
売 上 原 価		22,160,601
売上総利益		9,932,900
販売費及び一般管理費		6,192,047
営業利益		3,740,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,624	
その他	301,184	346,809
営業外費用		
支払利息	119,304	
その他	194,279	313,584
経常利益		3,774,078
特別利益		
固定資産売却益	18,104	18,104
特別損失		
固定資産売却損	1,593	
固定資産除却損	77,315	
減損損失	39,469	118,378
税金等調整前当期純利益		3,673,804
法人税、住民税及び事業税	1,475,809	
法人税等調整額	23,538	1,499,348
少数株主利益		56,258
当期純利益		2,118,198

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
前 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		
当 期 純 利 益		
自 己 株 式 の 取 得		
役 員 賞 与		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
前 期 末 残 高	639,469	△ 334,378
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		
当 期 純 利 益		
自 己 株 式 の 取 得		
役 員 賞 与		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 32,876	216,426
当 期 変 動 額 合 計	△ 32,876	216,426
当 期 末 残 高	606,593	△ 117,951

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示してお

(単位：千円)

株 主 資 本		
利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
11,083,931	△ 23,779	15,658,057
△ 309,904		△ 309,904
2,118,198		2,118,198
	△ 2,588	△ 2,588
△ 31,700		△ 31,700
1,776,594	△ 2,588	1,774,005
12,860,525	△ 26,368	17,432,062

評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
評価・換算差額等合計		
305,091	414,536	16,377,685
		△ 309,904
		2,118,198
		△ 2,588
		△ 31,700
183,550	54,265	237,816
183,550	54,265	2,011,821
488,641	468,802	18,389,506

ります。

当連結会計年度より会社法が施行されたことに伴い、連結計算書類は会社計算規則に基づいて作成しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社
主要な連結子会社の名称 関西金網株式会社
Kansai U.S.A. Corp.
Siam Wire Netting Co., Ltd.
TMA Corporation Pty. Ltd.
関西金属網科技 (昆山) 有限公司
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称 Filcon America, Inc.
フィルコンサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 4社
持分法を適用した主要な関連会社の名称 徳輝科技股份有限公司

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称 Filcon America, Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております (仮決算日 9月30日)。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名

Kansai U.S.A. Corp.	8月31日 (中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日 (決算日)
TMA Corporation Pty. Ltd.	9月30日 (仮決算日)
関西金属網科技 (昆山) 有限公司	9月30日 (仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日 (決算日)

連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

- ② デリバティブ……時価法

③ 棚卸資産

当社……移動平均法による原価法

国内連結子会社……個別原価法

在外連結子会社

Kansai U. S. A. Corp.……個別原価法

Siam Wire Netting Co., Ltd.……先入先出法による低価法

TMA Corporation Pty. Ltd.

製品……移動平均法による低価法

原材料・仕掛品……移動平均法による原価法

関西金属網科技（昆山）有限公司

……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……当社及び国内連結子会社については定率

法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具3～14年であります。

② 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

- ③ 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………金利スワップ
 ヘッジ対象……………借入金
 ヘッジ方針
 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
- ④ 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準
 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,920,704千円であります。
3. 役員賞与に関する会計基準
 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が33,000千円減少しております。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産
- | | |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物 | 3,110,082千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,195,641千円 |
| 工器具備品 | 823千円 |
| 土地 | 756,386千円 |
| 無形固定資産 | 19,164千円 |
| 計 | 5,082,097千円 |
- 上記に対応する債務
- | | |
|----------------|-------------|
| 短期借入金 | 365,000千円 |
| 長期借入金 | 2,924,417千円 |
| (含む一年内返済長期借入金) | |
| 社債 | 1,000,000千円 |
| 預り敷金保証金 | 1,847,582千円 |
| 計 | 6,137,000千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,693,037千円
3. 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額 10,462千円

4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	2,036千円
5. 保証債務	従業員（財形持家融資） 33,130千円
6. 受取手形割引高	494,367千円
7. 債権流動化による売掛債権譲渡高	1,610,000千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 22,167,211株
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	177,091	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	132,813	6.00	平成18年5月31日	平成18年8月9日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,214	9.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 809円61銭
- 1株当たり当期純利益 95円69銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

日本ファイルコン株式会社
貸借対照表 (平成18年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,943,975	流動負債	5,860,277
現金及び預金	1,422,262	支払手形	2,446,708
受取手形	1,042,562	買掛金	819,098
売掛金	5,199,007	短期借入金	621,480
製品	2,312,774	未払金	127,433
仕掛品	462,244	未払法人税等	756,622
原材料	1,063,493	未払消費税等	77,343
貯蔵品	54,951	未払費用	224,447
前払費用	27,239	賞与引当金	94,900
繰延税金資産	264,539	役員賞与引当金	25,000
その他	136,774	預り金	149,053
貸倒引当金	△ 41,872	建設関係支払手形	258,066
固定資産	17,253,665	その他	260,122
有形固定資産	10,614,082	固定負債	6,039,788
建物	4,475,099	社債	1,000,000
構築物	265,470	長期借入金	2,191,020
機械装置	3,506,390	繰延税金負債	116,470
車輛運搬具	19,395	退職給付引当金	8,817
工器具備品	257,679	役員退職慰労引当金	254,971
土地	1,989,720	預り敷金保証金	2,391,287
建設仮勘定	100,326	その他	77,222
無形固定資産	3,263	負債合計	11,900,065
ソフトウェア	59	純資産の部	
その他	3,204	科 目	金 額
投資その他の資産	6,636,319	株主資本	16,691,152
投資有価証券	2,259,121	資本金	2,685,582
関係会社株式	3,584,414	資本剰余金	1,912,324
前払年金費用	635,040	資本準備金	1,912,324
保険積立金	5,784	利益剰余金	12,119,614
その他	160,465	利益準備金	671,395
貸倒引当金	△ 8,506	その他利益剰余金	11,448,219
資産合計	29,197,640	配当引当積立金	170,000
		圧縮記帳積立金	249,877
		別途積立金	1,972,948
		繰越利益剰余金	9,055,393
		自己株式	△ 26,368
		評価・換算差額等	606,423
		その他有価証券 評価差額金	606,423
		純資産合計	17,297,575
		負債純資産合計	29,197,640

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,958,126
売 上 原 価		16,693,885
売上総利益		7,264,241
販売費及び一般管理費		4,013,963
営業利益		3,250,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,766	
そ の 他	108,183	151,950
営業外費用		
支払利息	65,356	
そ の 他	162,858	228,214
経常利益		3,174,013
特別損失		
固定資産除却損	75,318	
減 損 損 失	39,469	114,788
税引前当期純利益		3,059,224
法人税、住民税及び事業税	1,268,783	
法人税等調整額	△ 946	1,267,836
当期純利益		1,791,388

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	1,912,324
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
役員賞与			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
前 期 末 残 高	639,339	639,339
当 期 変 動 額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
役員賞与		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 32,916	△ 32,916
当期変動額合計	△ 32,916	△ 32,916
当 期 末 残 高	606,423	606,423

(注) その他利益剰余金の内訳

	配 当 引 当 金	圧 縮 記 帳 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 金
前 期 末 残 高	170,000	284,110	1,972,948	7,564,675
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△ 309,904
当期純利益				1,791,388
圧縮記帳積立金の取崩し		△ 34,232		34,232
役員賞与				△ 25,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△ 34,232	-	1,490,717
当 期 末 残 高	170,000	249,877	1,972,948	9,055,393

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示してお

(単位：千円)

株 主 資 本			資 本	
利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
671,395	9,991,734	10,663,130	△ 23,779	15,237,256
	△ 309,904	△ 309,904		△ 309,904
	1,791,388	1,791,388		1,791,388
			△ 2,588	△ 2,588
	△ 25,000	△ 25,000		△ 25,000
—	1,456,484	1,456,484	△ 2,588	1,453,895
671,395	11,448,219	12,119,614	△ 26,368	16,691,152

純 資 産 合 計
15,876,596
△ 309,904
1,791,388
△ 2,588
△ 25,000
△ 32,916
1,420,979
17,297,575

合 計
9,991,734
△ 309,904
1,791,388
△ 25,000
1,456,484
11,448,219

ります。

当事業年度より会社法が施行されたことに伴い、計算書類は会社計算規則に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) 棚卸資産・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械装置3～14年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税引前当期純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,297,575千円であります。

3. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が25,000千円減少しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	2,639,107千円
機械装置	1,118,939千円
土地	242,855千円
計	4,000,902千円

上記に対応する債務

短期借入金	65,000千円
長期借入金	
（含む一年内返済長期借入金）	1,542,500千円
社債	1,000,000千円
預り敷金保証金	1,847,582千円
計	4,455,082千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

22,653,636千円

3. 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額

10,462千円

4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額

2,036千円

5. 保証債務

従業員（財形持家融資） 33,130千円

6. 債権流動化による売掛債権譲渡高

1,610,000千円

7. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 237,281千円
短期金銭債務 68,718千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	389,779千円
仕入高	163,080千円
その他の営業取引高	108,591千円
営業取引以外の取引	48,774千円

2. 当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休	土地	山梨県南都留郡	23,212
		千葉県勝浦市	6,684
		静岡県富士市	9,572
計			39,469

当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	32,229株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

棚卸資産評価損	148,097千円
賞与引当金	38,266千円
未払事業税	62,686千円
減価償却超過額	152,522千円
退職給付引当金	372,900千円
役員退職慰労引当金	102,811千円
関係会社株式評価損	105,779千円
その他	196,038千円
繰延税金資産合計	1,179,101千円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

圧縮記帳積立金	168,836千円
その他有価証券評価差額金	409,746千円
退職給付信託設定益	452,449千円
繰延税金負債合計	1,031,032千円

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△4,338,784千円
ロ. 年金資産	5,594,099千円
ハ. 積立超過額(イ+ロ)	1,255,315千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 629,092千円
ホ. 未認識過去勤務債務	－千円
ヘ. 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	626,223千円
ト. 前払年金費用	635,040千円
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 8,817千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	163,154千円
ロ. 利息費用	126,170千円
ハ. 期待運用収益	△ 100,919千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,971千円
ホ. 臨時に支払った割増退職金	11,075千円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	187,509千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	1,216,932千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	691,802千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	532,521千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	781円46銭
2. 1株当たり当期純利益	80円93銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。